

審議会等の会議録

会議の名称	平成28年度第2回座間市市民協働推進会議		
開催日時	平成28年6月17日（金） 午後1時30分から午後2時30分まで		
開催場所	5-1会議室		
出席者	小池秀司、横谷光男、山中勝久、谷田章、大塚吉則、小野田順子、遠藤春海		
事務局	市民部市民協働課 (内田主査、黒沢主事、倉根主事)		
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開	傍聴人数	0人
議題	(1) 庁内の協働状況に関する調査結果等について		
資料の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・(資料 No. 1) 庁内の協働状況に関する調査結果 ・(資料 No. 2) 事務局所感および協働窓口について ・(資料 No. 3) 今後のスケジュールについて 		
会議の内容	1 開会 2 議題 (1) 庁内の協働状況に関する調査結果等について ((1)終了後、引き続き「平成27年度相互提案型協働事業報告会」を行いました。)		

<p>会議の内容 (会議次第及び 発言要旨等)</p>	<p>◇議題</p> <p>(1) 庁内の協働状況に関する調査結果等について</p> <p>事務局より、配布資料に基づき、庁内の協働状況に関する調査結果、事務局の所感等の説明がありました。</p> <p>○庁内の協働状況に関する調査結果に関して以下のような意見が出されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座間市市民協働推進条例が制定されたことによる、市役所内の変化が知りたかった。課題も多く挙げられており、市民側も含めての話だが、協働を推進させることは、とても長い時間がかかるものだと再認識した。 ・職員の異動に関する回答があるが、確かに市民は気にかかっていると思う。協働に限らないが、何かの相談をしていた職員がいなくなって困るケースを散見する。 ・自分が携わっている、まさに協働しながら進めている事業だと思っていたものが回答に含まれていなかった。同一の事業でも、個々の職員による理解の仕方に差があるように感じる。 ・協働だと考えていた事業が回答されていないのは、確かにいくつか思い当たる。 ・職員や所属による理解度や意識の差があらわれている回答結果に見える。職員の意識啓発を継続して行う必要がある。 ・就労支援に関する事業の回答で、課題として地元企業との接点が薄いという記載がある。こういった課題は、担当課のみでは解決し難く、市役所内外へ相談先があるとよい。 ・相談先については、座間市民活動サポートセンター（以下「サポセン」）の利用方法を検討する余地がある。今は市民活動団体のみを利用者としているが、徐々に対象を拡大してもよいかもしれない。また、具体的な相談があれば、サポセンでも、あるいはこの会議でも扱っていいと思う。 ・自分が知っている事業とかなり似通っている、他の事業が回答の中にある。市の事業として重複しているように思う。市役所内部の情報交換が足りていないのではないか。 ・意識啓発と情報交換のどちらにおいても、予算や実施計画の査定が非常に有効な機会として使えるのではないか。 ・実施計画に関してだが、各事業の評価を行い公表している。この評価
-------------------------------------	--

の項目として協働という視点が入るとよい。庁内において、何らかの形で協働が評価される機会が必要である。

- ・回答されたいくつかの事例の中から、モデル事業として積極的に協働を推進していくものを選んではどうか。相互提案型協働事業に移行できるものがあるかもしれない。

- ・モデル事業はいい案だが、それを他部署に強いるのは組織として限界があるのではないか。協働を庁内の各部署に浸透させる手法、あるいは主体が大きな課題である。

- ・「回答の件数が少ないから協働の理解が浅い」とは言い切れない。一部の回答にあるように、部署によっては協働が馴染まず、必然的に協働が無いところもある。

- ・「補助金の交付」を協働とするのは難しいという回答がある。色々な意見があるが、何が協働であるか人に問うのではなく、自らが協働として捉えるかどうか重要である。

○協働の窓口について「相互提案型協働事業の募集期間に併せて「協働に関する市民相談会」を数回開催してはどうか」という意見が前回会議でありました。この意見について、事務局から、サポセン側の意向により開催方法や時期を検討中であると報告しました。

○その他に、以下のような意見がありました。

- ・座間市市民協働推進条例を活かしていくことが、この会議の大事な目的の一つである。何か具体的な内容を答申に含めるようにしたい。

以上で、会長は議題(1)が終了した旨を述べ、引き続き「平成27年度相互提案型協働事業報告会」に入りました。